

GRI 内容索引

NTTグループ「サステナビリティレポート 2020 Data Book」は、「GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード 2016/2018/2019」の中核（Core）オプションに準拠しています。

●：中核（Core）準拠で開示が要求される項目

○：マテリアルと特定した項目

(A)：アニュアルレポート 2020

項目	掲載ページ
GRI 102: 一般開示事項 2016	
1. 組織のプロフィール	
● 102-1	組織の名称 a. 組織の名称 P003 バウンダリー
● 102-2	活動、ブランド、製品、サービス a. 組織の事業活動に関する説明 b. 主要なブランド、製品、およびサービス。特定の市場で販売が禁止されている製品またはサービスがあれば、その説明を含める P17 (A) About NTT Group
● 102-3	本社の所在地 a. 組織の本社の所在地 P001 お問い合わせ
● 102-4	事業所の所在地 a. 組織が事業を展開している国の数、および重要な事業所を所有している国の名称。報告書に記載している項目との関連は問わない P003 バウンダリー (参照) NTTグループ会社一覧 http://www.ntt.co.jp/gnavi/index.html
● 102-5	所有形態および法人格 a. 組織の所有形態や法人格の形態 P003 バウンダリー
● 102-6	参入市場 a. 参入市場。次の事項を含む i. 製品およびサービスを提供している地理的な場所 ii. 参入業種 iii. 顧客および受益者の種類 P003 P17 (A) バウンダリー About NTT Group
● 102-7	組織の規模 a. 組織の規模。次の事項を含む i. 総従業員数 ii. 総事業所数 iii. 純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について） iv. 株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について） v. 提供する製品、サービスの量 P004 基本情報
● 102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報 a. 雇用契約（正社員と臨時雇用者）別の、男女別総従業員数 b. 雇用契約（正社員と臨時雇用者）別の、地域別総従業員数 c. 雇用の種類（常勤と非常勤）別の、男女別総従業員数 d. 組織の活動の相当部分を担う者が、従業員以外の労働者であるか否か。該当する場合、従業員以外の労働者が担う作業の性質および規模についての記述 e. 開示事項 102-8-a、102-8-b、102-8-c で報告する従業員数に著しい変動（観光業や農業における季節変動） f. データの編集方法についての説明（何らかの前提があればそれも含める） P085 人事・労務データ
● 102-9	サプライチェーン a. 組織のサプライチェーンの説明。組織の活動、主要なブランド、製品、およびサービスに関するサプライチェーンの主要要素を含める P071-073 バリューチェーン・マネジメントの強化
● 102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化 a. 組織の規模、構造、所有形態、またはサプライチェーンに関して生じた重大な変化。次の事項を含む i. 所在地または事業所に関する変化（施設の開設や閉鎖、拡張を含む） ii. 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合） iii. サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選定や解消を含む） 該当なし
● 102-11	予防原則または予防的アプローチ a. 組織が予防原則や予防的アプローチに取り組んでいるか。またその取り組み方 P041-044 P100-103 気候変動対応への取り組み リスクマネジメント
● 102-12	外部イニシアティブ a. 外部で作成された経済、環境、社会の憲章、原則その他のイニシアティブで、組織が署名または支持しているもののリスト P044 ICT装置の省エネ化に向けて、業界横断で取り組みを実施 P056 CSIRTの運営
● 102-13	団体の会員資格 a. 業界団体、その他の協会、および国内外の提言機関で組織が持っている主な会員資格のリスト P004 会員資格一覧

項目		掲載ページ	
2. 戦略			
●	102-14	上級意思決定者の声明 a. 組織とサステナビリティの関連性、およびサステナビリティに取り組むための戦略に関する、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	(参照) 経営者からのメッセージ https://www.ntt.co.jp/csr/topmessage.html
	102-15	重要なインパクト、リスク、機会 a. 重要なインパクト、リスク、機会の説明	P041-044 P101-103 気候変動対応への取り組み リスクマネジメント
3. 倫理と誠実性			
●	102-16	価値観、理念、行動基準・規範 a. 組織の価値観、理念、行動基準・規範についての説明	P005 P032 P032 P067 P096 NTT グループ CSR 憲章 NTT グループ地球環境憲章 NTT グループ環境宣言 NTT グループ人権憲章、人権に関する基本方針 NTT グループ企業倫理憲章
	102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度 a. 組織内外に設けられている次の制度についての説明 i. 倫理的行為および合法行為、ならびに組織の誠実性に関する助言を求める制度 ii. 非倫理的行為または違法行為、ならびに組織の誠実性に関する懸念を通報する制度	P097-098 受付窓口の設置
4. ガバナンス			
●	102-18	ガバナンス構造 a. 組織のガバナンス構造。最高ガバナンス機関の委員会を含む b. 経済、環境、社会項目に関する意思決定に責任を負っている委員会	P010 P035 P088 P100 CSR マネジメント体制 環境マネジメント体制 コーポレート・ガバナンス体制の概要 リスクマネジメント推進体制
	102-19	権限移譲 a. 最高ガバナンス機関から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会項目に関して権限委譲を行うプロセス	P010 CSR マネジメント体制
	102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任 a. 組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会項目の責任者として任命しているか b. その地位にある者が、最高ガバナンス機関の直属となっているか	P010 P089-090 CSR マネジメント体制 取締役会
	102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議 a. ステークホルダーと最高ガバナンス機関の間で、経済、環境、社会項目に関して協議を行うプロセス b. 協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス機関への結果のフィードバックをどのように行っているか	P012-015 ステークホルダー・エンゲージメント
	102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成 a. 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成。次の事項による i. 執行権の有無 ii. 独立性 iii. ガバナンス機関における任期 iv. 構成員の他の重要な役割およびコミットメントの数、ならびにコミットメントの性質 v. ジェンダー vi. 発言権が低い社会的グループのメンバー vii. 経済、環境、社会項目に関係する能力 viii. ステークホルダーの代表	P088 P092-093 P095 コーポレート・ガバナンス体制の概要 独立役員 各種データ
	102-23	最高ガバナンス機関の議長 a. 最高ガバナンス機関の議長が組織の執行役員を兼ねているか否か b. 議長が執行役員を兼ねている場合、組織の経営におけるその者の役割と、そのような人事の理由	P089-090 取締役会
	102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出 a. 最高ガバナンス機関およびその委員会メンバーの指名と選出のプロセス b. 最高ガバナンス機関のメンバーの指名と選出で用いられる基準。次の事項を含む i. ステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか ii. 多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか iii. 独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか iv. 経済、環境、社会項目に関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか	P091 P092-093 取締役の選任方針・選任手続 社外取締役・社外監査役の選任手続
	102-25	利益相反 a. 利益相反の回避、対処のために最高ガバナンス機関が行っているプロセス b. 利益相反に関する情報をステークホルダーに開示しているか。最低限、次の事項を含む i. 役員会メンバーへの相互就任 ii. サプライヤーおよびその他のステークホルダーとの株式の持ち合い iii. 支配株主の存在 iv. 関連当事者の情報	P088-095 コーポレート・ガバナンス

項目		掲載ページ	
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割 a. 経済、環境、社会項目に関わる組織の目的、価値観、ミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と役員が果たす役割	P010 P088	CSR マネジメント体制 企業統治体制の全体像
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見 a. 経済、環境、社会項目に関する最高ガバナンス機関の集会的知見を発展、強化するために実施した施策	P090-091 P092	取締役会の活動および実効性評価 監査役会の活動および実効性評価
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価 a. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンスを評価するためのプロセス b. 当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度 c. 当該評価が自己評価であるか否か d. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンス評価に対応して行った措置。最低限、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を含む	—	
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントにおける最高ガバナンス機関の役割。デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス機関の役割を含む b. 最高ガバナンス機関による経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントをサポートするために、ステークホルダーとの協議が活用されているか否か	P010 P041 P100	CSR マネジメント体制 気候変動対応への取り組み リスクマネジメント
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性 a. 経済、環境、社会項目に関するリスクマネジメント・プロセスの有効性のレビューにおける最高ガバナンス機関の役割	P010 P100	CSR マネジメント体制 リスクマネジメント
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会に関して最高ガバナンス機関が行うレビューの頻度	P010 P100	CSR マネジメント体制 リスクマネジメント
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割 a. 組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな項目が取り上げられていることを確認する機能を果たしている最高位の委員会または役職	P010	CSR マネジメント体制
102-33	重大な懸念事項の伝達 a. 最高ガバナンス機関に対して重大な懸念事項を伝達するために設けられているプロセス	P014-015 P097-098	株主・投資家およびその他関連機関の皆さまとのエンゲージメント 受付窓口の設置
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数 a. 最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の性質と総数 b. 重大な懸念事項への対処、解決のために使われたメカニズム	P098	受付窓口の設置
102-35	報酬方針 a. 最高ガバナンス機関および役員に対する報酬方針。次の種類の報酬を含む i. 固定報酬と変動報酬（パフォーマンス連動報酬、株式連動報酬、賞与、後配株式または権利確定株式を含む） ii. 契約金、採用時インセンティブの支払い iii. 契約終了手当 iv. クローバック v. 退職給付（最高ガバナンス機関、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む） b. 報酬方針におけるパフォーマンス基準と、最高ガバナンス機関および役員の経済、環境、社会項目における目標がどのように関係しているか	P093-094	役員報酬
102-36	報酬の決定プロセス a. 報酬の決定プロセス b. 報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か c. 報酬コンサルタントと組織との間に存在するその他の関係	P093-094	役員報酬
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与 a. 報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め、また考慮しているか b. 考慮している場合、報酬方針や提案への投票結果	—	
102-38	年間報酬総額の比率 a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値（最高給与所得者を除く）に対する比率	P095	各種データ
102-39	年間報酬総額比率の増加率 a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の増加率の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値（最高給与所得者を除く）の増加率に対する比率	—	
5. ステークホルダー・エンゲージメント			
● 102-40	ステークホルダー・グループのリスト a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループのリスト	P013-014	ステークホルダーの特定

項目		掲載ページ	
●	102-41 団体交渉協定 a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の割合	P085	人事・労務データ
●	102-42 ステークホルダーの特定および選定 a. 組織がエンゲージメントを行うステークホルダーを特定および選定する基準	P012-015	ステークホルダー・エンゲージメント
●	102-43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法 a. 組織のステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法。種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメントの頻度を含む。また、特に報告書作成プロセスの一環として行ったエンゲージメントか否かを示す	P012-015	ステークホルダー・エンゲージメント
●	102-44 提起された重要な項目および懸念 a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された重要な項目および懸念。次の事項を含む i. 組織が重要な項目および懸念にどう対応したか（報告を行って対応したものを含む） ii. 重要な項目および懸念を提起したステークホルダー・グループ	P015 P098	有識者とのエンゲージメント 受付窓口の設置
6. 報告実務			
●	102-45 連結財務諸表の対象になっている事業体 a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体のリスト b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の記載から外れているか否か	P003 P004	バウンダリー 基本情報 (参照) NTT グループ 各社へのご案内 https://www.ntt.co.jp/gnavi/index.html
●	102-46 報告書の内容および項目の該当範囲の確定 a. 報告書の内容および項目の該当範囲を確定するためのプロセスの説明 b. 組織が報告書の内容を確定する際、報告原則をどのように適用したかについての説明	P008-009	NTT グループの重要課題
●	102-47 マテリアルな項目のリスト a. 報告書の内容を確定するプロセスで特定したマテリアルな項目のリスト	P009	NTT グループの重要課題
●	102-48 情報の再記述 a. 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合、再記述の影響および理由	該当なし	
●	102-49 報告における変更 a. マテリアルな項目および項目の該当範囲について、過去の報告期間からの重大な変更	該当なし	
●	102-50 報告期間 a. 提供情報の報告期間	P002	対象期間
●	102-51 前回発行した報告書の日付 a. 前回発行した報告書の日付（該当する場合）	P002	対象期間
●	102-52 報告サイクル a. 報告サイクル	P002	対象期間
●	102-53 報告書に関する質問の窓口 a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口	P001	お問い合わせ
●	102-54 GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張 a. 組織が GRI スタンダードに準拠し、次のいずれかの選択肢を選んで報告書を作成したことを表す主張 i. 「この報告書は、GRI スタンダードの中核 (Core) オプションに準拠して作成されている。」 ii. 「この報告書は、GRI スタンダードの包括 (Comprehensive) オプションに準拠して作成されている。」	GRI 内容索引（本ページ参照）	
●	102-55 GRI 内容索引 a. GRI の内容索引（使用した各スタンダードを明記し、報告書に記載したすべての開示事項を一覧表示する） b. 内容索引には、各開示事項について次の情報を含める i. 開示事項の番号（GRI スタンダードに従って開示した項目について） ii. 報告書またはその他の公開資料の中で、該当の情報が記載されているページ番号または URL iii. 要求される開示事項の省略が認められていて、開示できない場合の省略の理由（該当する場合）	GRI 内容索引（本ページ参照）	
●	102-56 外部保証 a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行の説明 b. 報告書が外部保証を受けている場合、 i. 外部保証報告書、表明、意見に言及する。外部保証によって保証されている事項、保証されていない事項、その根拠（サステナビリティ報告書に添付する保証報告書に記載がない場合）。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項も含める ii. 組織と保証提供者の関係 iii. 最高ガバナンス機関または役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か、どのように関わっているか	P106	独立第三者の保証報告書

項目		掲載ページ	
GRI 103: マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明 a. その項目がマテリアルである理由の説明 b. マテリアルな項目の該当範囲。次の記述を含む i. どこでインパクトが生じるのか ii. 組織のインパクトへの関与。例えば、組織のインパクトへの関与は直接的か間接的か、または組織のビジネス関係を通じてインパクトに関連したかどうか c. 該当範囲に関する具体的な制約事項	P008-009	NTT グループの重要課題
103-2	マネジメント手法とその要素 a. 組織がその項目をどのようにマネジメントしているかについての説明 b. マネジメント手法の目的に関する表明 c. マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明 i. 方針 ii. コミットメント iii. 目標およびターゲット iv. 責任 v. 経営資源 vi. 苦情処理メカニズム vii. 具体的な措置（プロセス、プロジェクト、プログラム、イニシアティブなど）	P018 P022 P024 P031-034 P035 P039 P046 P048 P054-055 P057 P059 P064 P067-068 P071-072 P074 P075 P077 P080 P082	ICT・データ活用による社会への貢献 お客さま満足の追求 研究開発の強化・グローバル化 地球環境に対する考え方 環境マネジメント 社会が低炭素化している未来へ 資源が循環している未来へ 自然と共生している未来へ 情報セキュリティの強化 個人情報保護 通信サービスの安定性と信頼性の確保 ダイバーシティの推進 人権の尊重 バリューチェーン・マネジメントの強化 従業員の安全 健康経営の推進 魅力ある職場の実現 人材育成 グループ一丸となった社会貢献活動の推進
103-3	マネジメント手法の評価 a. 組織によるマネジメント手法の評価方法。次の事項を含む i. マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ii. マネジメント手法の評価結果 iii. マネジメント手法に関して行った調整	P010-011	CSR マネジメント
200: 経済			
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P004 P085、087	基本情報 人事・労務データ
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P041-044	気候変動対応への取り組み
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	(参照) 有価証券報告書（第35期）：「従業員給付」（p155～p161） https://www.ntt.co.jp/ir/library/yuho/pdf/35yuho.pdf	
201-4	政府から受けた資金援助	(参照) 有価証券報告書（第35期）：「大株主の状況」（p56） https://www.ntt.co.jp/ir/library/yuho/pdf/35yuho.pdf	
GRI 202: 地域経済での存在感 2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	—	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	
○ GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	P019-020 P022-023 P025-028 P059-061	ICT・データ活用による社会への貢献 お客さま満足の追求 研究開発の強化・グローバル化 通信サービスの安定性と信頼性の確保
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	P019-020 P025-028 P056	ICT・データ活用による社会への貢献 研究開発の強化・グローバル化 CSIRT の運営
GRI 204: 調達慣行 2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	
GRI 205: 腐敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P097	企業倫理憲章の浸透に向けた取り組み
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	P096	贈収賄防止
GRI 206: 反競争的行為 2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	P097	独占禁止法遵守
GRI 207: 税 2019			
207-1	税へのアプローチ	P104	税務方針
207-2	税務ガバナンス、管理およびリスク管理	P104	税務方針
207-3	ステークホルダーの関与と税に関する懸念の管理	P104	税務当局との関係
207-4	国別レポート	P105 P105	税引前利益額（2018年度） 納付税額（2018年度）

項目		掲載ページ
300：環境		
○ GRI 301：原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	P038 P047 P051 環境負荷の全体像 紙の管理とリサイクル 環境パフォーマンスデータ
301-2	使用したリサイクル材料	P047 紙の管理とリサイクル
301-3	再生利用された製品と梱包材	P047 紙の管理とリサイクル
○ GRI 302：エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	P038 P049 環境負荷の全体像 環境パフォーマンスデータ
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	P030 人と地球のコミュニケーション
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P049 環境パフォーマンスデータ
GRI 303：水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	P047 水の管理
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	P047 水の管理
303-3	取水	P038 P047 P051 環境負荷の全体像 水の管理 環境パフォーマンスデータ
303-4	排水	P038 環境負荷の全体像
303-5	水消費	P051 環境パフォーマンスデータ
○ GRI 304：生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	P048 自然と共生している未来へ
304-3	生息地の保護・復元	(参照) 生態系の保全にも積極的に取り組んでいます。 https://www.ntt.co.jp/kankyo/whatdoing/nature01.html
304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
○ GRI 305：大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	P038 P040-041 P049-050 環境負荷の全体像 NTT グループの GHG 排出量 環境パフォーマンスデータ
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	P038 P040-041 P049-050 環境負荷の全体像 NTT グループの GHG 排出量 環境パフォーマンスデータ
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	P038 P050 環境負荷の全体像 環境パフォーマンスデータ
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	—
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	P040 社会が低炭素化している未来へ
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—
○ GRI 306：排水および廃棄物 2016		
306-1	排水の水質および排出先	P038 環境負荷の全体像
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	P038 P051 環境負荷の全体像 環境パフォーマンスデータ
306-3	重大な漏出	P047 水の管理
306-4	有害廃棄物の輸送	P047 有害廃棄物の取り扱い
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	—
GRI 307：環境コンプライアンス 2016		
307-1	環境法規制の違反	P037 環境に関する法・規制などの遵守
○ GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	P087 サプライチェーンに関する状況
400：社会		
○ GRI 401：雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	P085 人事・労務データ
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	P065 P065 P079 定年退職者の継続雇用 退職社員の働く意欲に応える再採用制度 仕事と育児・介護との両立に向けた支援
401-3	育児休暇	P086 人事・労務データ
GRI 402：労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	P079 良好な労使関係
○ GRI 403：労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P074 従業員の安全
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	—
403-3	労働衛生サービス	P074 従業員の安全
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	—

項目	掲載ページ	
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	—
403-6	労働者の健康増進	P075-076 健康経営の推進
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	P074 従業員の安全
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—
403-9	労働関連の傷害	—
403-10	労働関連の疾病・体調不良	—
○ GRI 404: 研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P086 人事・労務データ
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P080-081 人材育成
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	P077 公正な評価・処遇
○ GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P085 人事・労務データ
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
○ GRI 406: 非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	P086 人権に関する取り組みの状況
○ GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	P087 サプライチェーンに関する状況
○ GRI 408: 児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P087 サプライチェーンに関する状況
○ GRI 409: 強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P087 サプライチェーンに関する状況
GRI 410: 保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
GRI 411: 先住民族の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
○ GRI 412: 人権アセスメント 2016		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	P068-069 人権の尊重
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	P086 人権に関する取り組みの状況
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	P072-073 バリューチェーン・マネジメントの強化
○ GRI 413: 地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P059-061 通信サービスの安定性と信頼性の確保 P087 社員のボランティア参加の状況
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	該当なし
○ GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	P087 サプライチェーンに関する状況
GRI 415: 公共政策 2016		
415-1	政治献金	P096 贈収賄防止
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当なし
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし
○ GRI 418: 顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	P053 安心・安全なコミュニケーション
GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス 2016		
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当なし